

【2019 年度版】

副専攻制度について

政治経済学部では、副専攻制度を実施しています。

副専攻制度の趣旨は、特定の学問領域の科目を集中して選択履修することによって、目的意識をはっきりさせ学習の誘因を高めるとともに、**主専攻以外の分野**の学問的知見をより豊かにすることにあります。特定の学問領域は、政治学、経済学、法律学、ジャーナリズム、会計学に分かれています。これらの領域に設置された科目群からそれぞれの副専攻所定の要件を満たして、卒業年度に所定の手続きを取れば、卒業時に証書を交付します（**主専攻の分野は対象となりません**）。

この制度は、本学部と法学部・商学部との密接な協力体制のもとに運営されます。

なお、以下の副専攻ごとに掲載されている分野や科目には変更の可能性があります。変更などがあつた場合は、掲示板や政治経済学部ホームページにてお知らせしますので注意してください。

概要&メッセージ

政治学は、制度や理論、歴史や思想、地域や国際関係など、多くの領域にまたがる複合的でダイナミックな学問領域です。政治学の基礎科目では、政治学の基礎概念（理念・方法・制度・動態）を習得し、国内政治・国際政治の最新動向に触れることになります。また、専門科目では、(A) 現代政治の仕組みを解明し、その意味を理解するための「理論分析」、(B) 政治現象の地域的な特質と時間的な変化を分析するための「比較・歴史」、(C) 国際社会の仕組みを理解し、その動態のメカニズムを解明するための理論・事例研究を行なう「国際関係」、(D) 政策を評価、立案、実践するための行政理論を含んだ「公共政策」などを系統的体系的に学習することを期待します。

この副専攻では、政治学の高度な理論的水準と国際性豊かな専任スタッフによる体系的な政治学教育のカリキュラムにもとづき、政治学科以外に所属する学生にも、政治現象を専門的かつ体系的にとらえることができるようにすることを教育目標としています。受講する学生の皆さんが、多様性と専門性のバランスに留意し、以下の履修条件のもとで、みずから手作りで学ぶプログラムを選択・編成してみませんか。

指定科目について

本学の政治学科以外に所属する学生が「政治学」を副専攻領域に指定する場合、以下の要件を卒業時まで満たせば、副専攻と認めることにします。

<2014～2018 年度入学者>

- (1) 「政治分析入門」(4 単位)、「政治理論入門」(2 単位) を 必修科目 (前提科目) とする。
- (2) 学部要項に記載されている政治学科目から 24 単位以上の履修を要件とする(上記必修科目は除く)。

<2019 年度以降入学者>

- (1) 学部要項に記載されている政治学科目から、24 単位以上の履修を要件とする(ただし、「公共哲学(政治)」、「政治分析入門」は除く)。

概要&メッセージ

副専攻「経済学」では、経済の動きを論理的に考察する力を養うことを目標とします。

経済には様々な側面があります。個人がモノやサービスを購入する、企業がモノやサービスを提供する、政府が雇用政策を実施する、原油価格の変化によって輸出入が変化する、為替レートや利子率の動向によって国際金融の動きが変わる、など、われわれの社会は経済と密接なかかわりを持っています。経済の活動は相互に依存しており、それを正しく理解するには直感による判断だけでは不十分です。経済活動のメカニズムを理論化して客観的にそれを捉えることが必要です。また、どの経済活動も歴史的・制度的文脈においておこなわれるため、経済を中心とした歴史の理解も不可欠です。

経済学科には、経済を理論的・歴史的に考察するための科目が数多く提供されています。

副専攻科目リスト

本学の経済学科以外に所属する学生が「経済学」を副専攻領域に指定する場合、以下の要件を卒業時まで満たせば、副専攻と認めることにします。

<2014～2018 年度入学者>

(1) 「**ミクロ経済学入門**」(2 単位)、「**マクロ経済学入門**」(2 単位)を**必修科目**(前提科目)とする。

(2) 学部要項に記載されている経済学科目から 26 単位以上の履修を要件とする。

但し、上記(1)の必修科目、経済学科生のみ履修可能としている「Microeconomics A」(2 単位)、「Macroeconomics A」(2 単位)は除く。

<2019 年度以降入学者>

(1) 学部要項に記載されている経済学科目から 26 単位以上の履修を要件とする(ただし、「**ミクロ経済学入門**」、「**マクロ経済学入門**」を除く)。

「法律学」

概要&メッセージ

今日の我々の生活は、政治関係であれ経済関係であれ、法の支配を受けて実現されています。したがって法律学の基礎について体系的に学習することは、政治学や経済学を専攻する学生にとっても、それぞれが対象とする枠組みをより良く理解できるという利点があるでしょう。また、法律学は用語や概念の特殊性や複雑さから独学しにくい科目であるだけでなく、口頭による議論を当然の前提とするという意味で独学に向かない科目です。

この副専攻では、法学部との密接な連携のもと、専任スタッフによる高度な理論水準を踏まえた法律学の基礎的トレーニングを通じて、法現象を専門的かつ主体的に考えることができるようにすることを目標としています。なおこの副専攻は、公務員試験の受験希望者や法科大学院の既習者コース進学希望者のニーズにも応えうるように設定されています（不足する訴訟関係科目については別途他学部聴講形式で対応可能です）。

副専攻科目リスト

本学の学生が、以下の要件を卒業時まで満たせば、副専攻と認めることにします。

政治経済学部設置科目名・単位数	取得要件
憲法（4単位） 民法（総則）A・B（各2単位）※1 刑法（4単位）※1 法学A・B（各2単位）※2 法学A・B（憲法を含む）（各2単位）※2	10単位以上
行政法総論（4単位） 行政救済法（4単位） 国際法I・II（各2単位）※1 民法（物権法）（2単位）※1 民法（債権総論）A・B（各2単位）※1 商法（会社法）（4単位）※1 手形・小切手法（4単位）※1 <u>労働法A・B</u> （各2単位）※1※3 経済法（4単位） 租税法（4単位）	合計30単位以上

※1 は他学部との共同設置科目。なお、民法（物権法）（2単位）、民法（債権総論）A・B（各2単位）は、民法（総則）を履修済みであることが前提として提供されます。

※2 「法学A」と「法学A（憲法を含む）」の重複履修、「法学B」と「法学B（憲法を含む）」の重複履修は不可とします。

※3 2019年度 科目の変更点

変更概要	変更前	変更後
名称変更	労働法 I	労働法 A
名称変更	労働法 II	労働法 B

「ジャーナリズム・メディア」

概要&メッセージ

早稲田大学、特に政治経済学部は創設以来、優れたジャーナリストを世に送り出してきた。現在、新聞、雑誌、テレビ・ラジオ、広告、ウェブなどメディアで活躍する先輩は多数にのぼる。そうした伝統を受け継ぎ、今日の新しいメディア状況に対応すべく、全学的な協力のもと 2008 年度大学院政治学研究科にジャーナリズム・コースが開講した。このコースは日本初のジャーナリズム大学院として、ジャーナリズム修士号を付与する課程である。

本副専攻は、このジャーナリズム大学院との密接な連携のもと、ジャーナリズムやメディアに関する理論と実際を体系的に学ぶ機会を学部生に提供するものである。なお、ジャーナリストとして活躍するためには、特定の専門分野も非常に重要であるので、政治学・経済学・法律学・総合人間学、地域研究など主専攻や他の副専攻と組み合わせて学習することを強く勧める。

副専攻科目リスト

本学の学生が、以下の要件を卒業時まで満たせば、副専攻と認めることにします。

政治経済学部設置科目名・単位数	取得要件	
<p><u>政治コミュニケーション</u> (2単位) ※1 メディア・コミュニケーション史 (4単位) ジャーナリズム論 (2単位) <u>政治テキスト分析</u> (2単位) ※1 ジャーナリズムの法と倫理 (2単位) 映像ジャーナリズム論 (2単位) <u>テキスト論</u> (2単位) ※1 映像文化論 (2単位)</p>	8 単位以上	
<p>提携講座 (2単位) <u>Political Communication</u> (2単位) ※1 Journalism and Mass Communication History (2単位) ジャーナリズム研究 (各2単位) 科学技術ジャーナリズム英語文献研究 (2単位) [2016 年度廃止] メディア論 (4単位) 報道現場論 (2単位) Contemporary Journalism in Asia (2単位) Global Communication (2単位) ジャーナリズム・メディア演習 (各2単位)</p>	合計 30 単位以上	

※1 2019 年度 科目の変更点

変更概要	変更前	変更後
名称変更	コミュニケーション論	政治コミュニケーション
名称変更	ジャーナリズム分析入門	政治テキスト分析
名称変更	書物・テキスト論	テキスト論
名称変更	Mass Communication Theories	Political Communication

「会計学」

概要&メッセージ

我々は財やサービスを相互にやり取りをしながら生活している。そのやり取りを記録し計算し管理することは人間の生活に必須のことである。このような会計行為は特に企業などの組織にとって存続に不可欠である。我々の社会生活において重要な役割を果たしている会計をよく知ることは、経済活動や社会の在り方を理解することにもつながっている。

また、政治経済学部は伝統的に多数の公認会計士を世に送り出してきており、先輩たちは広く様々な分野で活躍している。したがって会計学は将来のキャリアに展望を与える学問でもある。

昨今の制度改革を受けて、このたび商学部との密接な協力の下に、副専攻「会計学」を設置することにした。よき伝統と最新の学問的成果を結合させ、会計学を深く学ぶことができる機会を提供する。ここでは、企業の経済活動を記録・計算し、経営活動の成果を外部に報告する分野である財務会計と会計データを企業の経営管理に活用する分野である管理会計を中心に学ぶことになる。なお、1年次開講の「基礎会計学」が必修であり、その理解を前提として、他の科目の履修が認められることに留意すること。

指定科目リスト

(基本方針)

- (1) 「**基礎会計学（4単位）※商学部・法学部との合併科目**」を**必修科目**（前提科目）とする。
- (2) 以下の学科目から合計16単位以上を取得すること。

商学部設置科目名・単位数
簿記Ⅰ・Ⅱ（各4単位）
財務会計論（4単位）
管理会計論（4単位）
原価計算論（4単位）
会計監査論（4単位）
財務諸表分析論（4単位）
企業価値評価論（4単位）
会計情報システム論（2単位）
業績管理会計論（2単位）
税務会計論Ⅰ・Ⅱ（各2単位）
連結会計論（2単位）

※上記表内の科目は全て商学部設置科目のため、オープン科目以外は、科目登録種類のうち、3次登録にて登録可能な「他学部提供登録（旧：他学部聴講登録）」での登録となります。